

大河津分水の効果的な啓発

国土交通省北陸地方整備局信濃川河川事務所調査課 萩原 健介

○正会員 株式会社エコロジーサイエンス 樋口 勲

1. はじめに

大正時代に建設された大河津分水は、通水以降、新潟市をはじめとする越後平野発展の礎となっており、現在に至るまで多大なるストック効果を発揮してきており、その理解度向上に資する啓発事業を展開してきた。

その一方、平成 28 年に実施した信濃川大河津資料館の来館者及び大河津分水でのイベント来場者へのアンケート調査によると、大河津分水から遠隔地ほど来館者数が少ない傾向にあり、遠隔地の関心の低さを示す結果となった。また、イベント来場者の 70%以上が大河津分水を複数回来訪しており、リピーターが多い傾向にある一方で、イベント来場者からは『こういったイベントをもっと増やしてほしい』との意見が散見され、ニーズとのミスマッチが発生している事が明らかとなった(図1)。

先述の課題を踏まえ、より効果的・効率的に大河津分水に関する啓発事業を行うため、エリアやターゲットに応じた取組を展開することが効果的と考え、今回その結果と今後の展開について考察を行った。

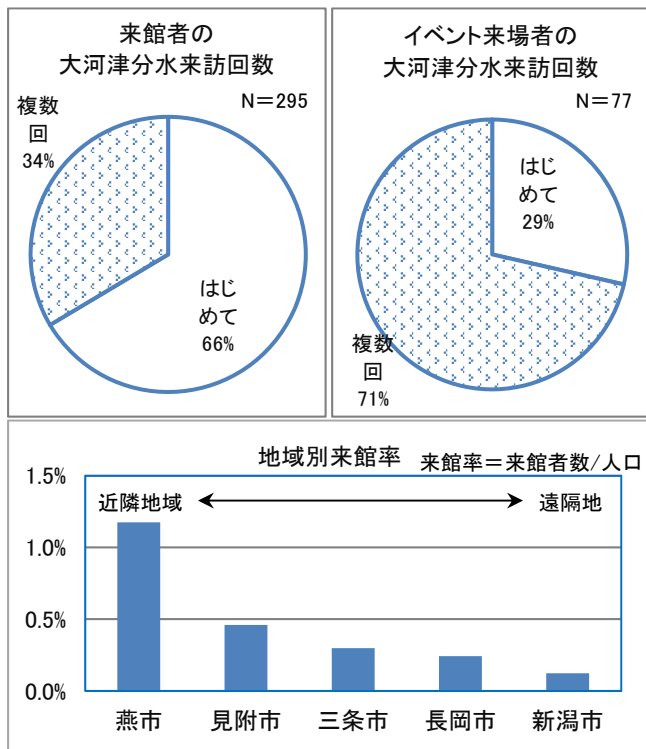


図1 平成28年度アンケート調査結果

2. ターゲットに応じた事業展開

以下の図2に示す方向性で事業展開を試みた。

来訪契機の提供と深い理解への誘導	
近隣地域	学校 学習プログラムの相談・作成・支援 →信頼関係の構築と深い学びへの誘導 →子ども達から家族・地域への拡散 地域 気軽さ・楽しさを踏まえた事業展開 →家族対象の体験事業 →飲食を絡めた事業
我が事感の醸成	
遠隔地	学校 出前講座の支援 →校長会等でのチラシ配布 →個別学校訪問 地域 大河津分水に触れる機会の提供 →行政実施事業への協力・発信

※啓発事業の一部には河川財団の河川基金を活用した

図2 事業の方向性



近隣学校の学習プログラム

近隣地域への事業展開例



遠隔地学校への出前講座案

遠隔地域の行政との連携

図3 主な事業

キーワード 大河津分水、水辺の利活用、インフラツーリズム、土木遺産、ミズベリಂಗ

連絡先 (株)エコロジーサイエンス 〒940-0085 新潟県長岡市草生津 3-5-25 TEL.0258-94-7321 FAX.0258-94-4062

3. 啓発事業の成功と課題

(1) 近隣地域への事業展開

学校への学習プログラムの提案の中で、大河津分水学習を社会科から総合学習に格上げた学校や、地元テレビ局へ児童が出演し大河津分水を紹介する学校が出現した。また、地域に対しては大河津分水船上観察会や著名人の講演会などを通じて気軽さ・楽しさを重視した事業展開を行ったことで、一部の事業は既に地域の恒例事業として定着しつつあり、大河津分水への来訪契機を増やすことに貢献したと考えられる。一方で、リピーターが多く不特定多数に来訪契機を促すことが今後の課題となった。

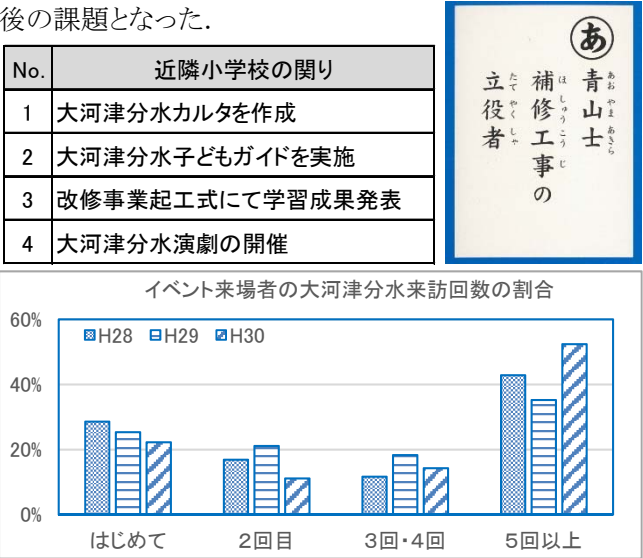


図 4 地域への事業展開結果

(2) 遠隔地への事業展開

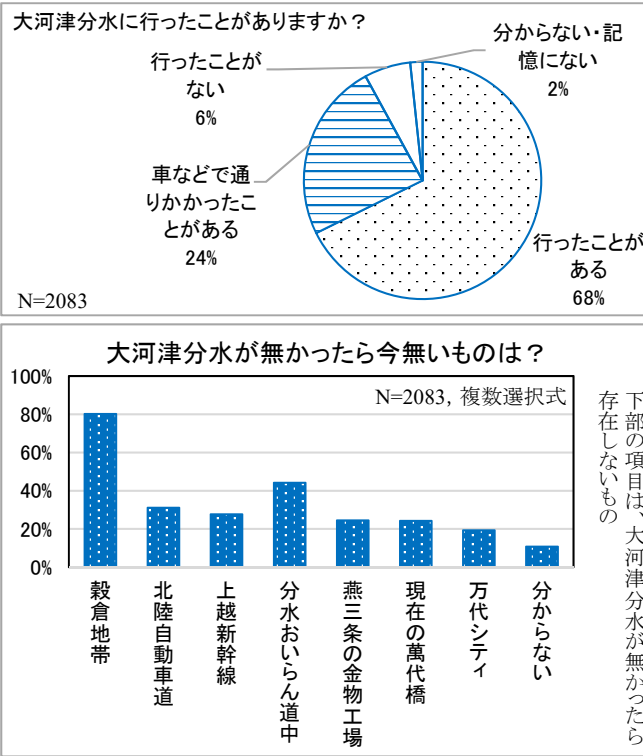
図5に示すように学校への出前講座や行政実施事業への協力により大河津分水に触れる機会を提供することはできた。しかし、繋がりを構築した教員の異動や行政事業の変更等により継続的な事業展開に至らないケースもあり、事業の継続性を踏まえた事業展開を検討する必要がある。なお、出前講座参加者からの口コミにより、新たな出前講座の開催に至ったケースがあるため事業内容のクオリティの維持は不可欠である。

No.	内容	区分	対象
1	水と土の芸術祭での大河津分水資料紹介	講座	住民
2	新潟市動く市政教室ツアーガイド	ガイド	住民
3	新潟市内小学校での大河津分水授業	講座	学校
4	加茂市内中学校での防災授業	講座	学校
5	三条市内中学校での防災授業	講座	学校
6	まちなかキャンパス長岡主催のツアーガイド	ガイド	住民

図 5 主な出前講座

4. 今後の展開の考察

平成 30 年度末に地元新聞社と共同で実施した新潟県民への大河津分水意識調査からは、7 割近くの人々が大河津分水に行ったことがあると回答したものの、大河津分水が無かったら現在無いものを選択する問いでは、5 割に満たない項目が大多数であり、関心はあるが理解は低いという状況が浮き彫りになった。また、本調査は新聞紙面での調査協力募集により実施したもので、そもそも大河津分水に関心がある人々が回答したことも考慮する必要がある。



※上記 2 つのグラフは新潟日報社の協力を得て実施したアンケート調査

図 6 大河津分水の認識

これまでの事業展開及び意識調査から、大河津分水への関心の低い人を振り向かせる取り組み、関心の高い人の理解を高める取り組みの 2 つの観点で事業を展開することが効果的と考えられる。また、関心度や理解度は地域性に大きく影響を受けることから、自治体や地域団体と連携しながら事業展開することで拡散と浸透が期待できる。加えて、リバービジネスとして展開することで事業の継続性を高めることも可能となる。2022 年に迎える大河津分水通水 100 年の節目に向けて、大河津分水を取り巻く多くの地域団体等が力を発揮しやすい環境を形成するエンパワーメント、広報・費用等のマネジメント、情報・人員の拠点整備を考慮し事業展開を進めていきたい。